

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	科 目	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1. 事業総利益	2,745,296	2,742,082	(11) 加工事業収益	—	1,053,784
事業収益	—	8,717,285	(12) 加工事業費用	—	972,926
事業費用	—	5,975,202	(うち貸倒引当金戻入益)	—	△ 520
(1) 信用事業収益	1,158,139	1,098,562	加工事業総利益	—	80,857
資金運用収益	1,079,643	1,022,142	(13) 利用事業収益	273,214	285,963
(うち預金利息)	427,958	461,077	(14) 利用事業費用	211,278	215,309
(うち有価証券利息)	85,479	73,082	(うち貸倒引当金繰入額)	3	—
(うち貸出金利息)	519,154	458,427	(うち貸倒引当金戻入益)	—	△ 4
(うちその他受入利息)	47,050	29,556	利用事業総利益	61,936	70,654
役務取引等収益	56,726	60,028	(15) 農用地利用調整事業収益	2,218	2,128
その他事業直接収益	—	54	(16) 農用地利用調整事業費用	2,537	2,026
その他経常収益	21,770	16,337	農用地利用調整事業総利益(損失)	△ 319	101
(2) 信用事業費用	163,745	122,795	(17) 指導事業収入	90,535	83,583
資金調達費用	28,219	20,415	(18) 指導事業支出	168,607	155,621
(うち貯金利息)	26,865	19,660	指導事業収支差額	△ 78,071	△ 72,038
(うち給付補填金繰入)	1,237	681	2. 事業管理費	2,546,399	2,612,478
(うち借入金利息)	116	74	(1) 人件費	1,752,001	1,815,114
役務取引等費用	48	41	(2) 業務費	212,822	240,907
その他経常費用	135,477	102,337	(3) 諸税負担金	106,099	104,104
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 7,428	△ 18,742	(4) 施設費	466,838	442,223
信用事業総利益	994,394	975,767	(5) その他費用	8,636	10,128
(3) 共済事業収益	1,148,402	1,084,647	事業利益	198,896	129,604
共済付加収入	1,079,752	1,009,185	3. 事業外収益	289,159	314,995
共済貸付金利息	1,018	—	(1) 受取雑利息	2,498	2,756
その他の収益	67,632	75,461	(2) 受取出資配当金	93,902	136,349
(4) 共済事業費用	61,461	55,481	(3) 賃貸料	82,334	82,172
共済借入金利息	1,018	—	(4) 子会社賃貸収益等	65,065	57,516
共済推進費	32,965	33,839	(5) 子会社業務委託料	14,325	14,432
共済保全費	18,262	16,433	(6) 雑収	31,032	21,769
その他の費用	9,215	5,209	4. 事業外費用	152,167	111,687
共済事業総利益	1,086,941	1,029,165	(1) 支払雑利息	47	—
(5) 購買事業収益	4,474,715	4,461,104	(2) 寄付金	341	319
購買品供給高	4,244,186	4,337,076	(3) 子会社賃貸費用等	52,237	33,430
修理サービス料	42,680	41,412	(4) その他賃貸費用等	59,455	54,880
その他の収益	187,848	82,616	(5) 雑損	40,086	23,057
(6) 購買事業費用	4,139,222	4,134,737	経常利益	335,888	332,912
購買品供給原価	3,928,025	3,921,469	5. 特別利益	27,316	114,910
購買品供給費	143,529	124,652	(1) 固定資産処分益	9	—
修理サービス費	3,222	2,895	(2) 一般補助金	12,492	7,331
その他の費用	64,443	85,719	(3) 外部出資等損失引当金戻入	14,500	—
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 6,660	△ 343	(4) 損害賠償金	315	—
購買事業総利益	335,493	326,367	(5) 災害による受入金	—	107,579
(7) 販売事業収益	556,409	592,853	6. 特別損失	324,411	212,011
販売品販売高	123,870	181,520	(1) 固定資産処分損	72,262	26,397
販売手数料	219,178	217,479	(2) 固定資産圧縮損	12,492	7,331
その他の収益	213,360	193,852	(3) 減損損失	239,656	117,411
(8) 販売事業費用	253,062	295,103	(4) 災害による損失	—	60,871
販売品販売原価	117,595	172,028	法人税等調整前当期純利益	38,793	235,810
販売費	114,152	106,412	7. 法人税・住民税及び事業税	38,332	112,806
その他の費用	21,315	16,662	法人税等調整額	△ 50,618	8,296
(うち貸倒引当金繰入額)	12	—	当期剰余金	51,079	114,707
(うち貸倒引当金戻入益)	—	△ 81	当期首繰越剰余金	149,749	513,296
販売事業総利益	303,347	297,750	施設解体費用積立金取崩額	48,298	—
(9) 保管事業収益	80,512	74,706	施設整備拡充積立金取崩額	231,000	—
(10) 保管事業費用	38,936	41,250	土地再評価差額金取崩額	83,718	30,808
保管事業総利益	41,576	33,456	当期末処分剰余金	563,846	658,812

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。